



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,935	4.4	1,743	32.2	1,914	26.4	1,324	23.2
2020年3月期第3四半期	15,620	9.6	2,572	12.8	2,600	12.8	1,724	11.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,631百万円 (12.8%) 2020年3月期第3四半期 1,870百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	70.33	
2020年3月期第3四半期	91.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	13,975	10,322	73.8	547.88
2020年3月期	13,558	9,464	69.8	502.19

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,320百万円 2020年3月期 9,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		22.00		23.00	45.00
2021年3月期		18.00			
2021年3月期(予想)				22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年1月29日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 6円00銭

2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.3	1,753	40.2	1,940	35.5	1,315	36.6	69.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年1月29日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クイック・グローバル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	19,098,576 株	2020年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	261,173 株	2020年3月期	261,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	18,837,403 株	2020年3月期3Q	18,850,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う2020年4月の緊急事態宣言の発令、さらには7月以降及び年末にかけての第2波、第3波の感染再拡大の影響を受けて消費活動や企業活動が大きく制限されました。これにより、経済活動回復に向けた動きは依然として鈍く、国内景気の先行きは不透明な状況です。

国内の雇用情勢は、11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍と2カ月連続で改善し、完全失業率も2.9%と前月から改善しましたが、コロナ禍の影響により先行きは不透明であり、幅広い分野で人手不足感が深刻化していた前年同期とは状況が一変いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく事業推進・継続に向け、既存サービスのコロナ禍対応に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性を高めるための営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

人材サービス事業において、人材紹介では、当初、新型コロナウイルスの感染拡大及び2020年4月の緊急事態宣言等の影響により、一部の顧客企業で採用マインドの低下や採用活動の延期・中断等の動きがありましたが、5月の緊急事態宣言解除以降、採用活動を再開させる企業も増えてきております。また、半導体業界の採用ニーズは依然として旺盛な状況が続いており、さらにコロナ禍の長期化や第3波の発生に伴う医療体制のひっ迫を背景に看護師の採用ニーズも高い水準で推移しております。

こうした事業環境を背景に、注力分野の絞り込みや営業体制の再構築、求人企業及び転職希望者との面談強化によるきめ細かな対応等に取り組んだ結果、一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介の業績はほぼ横ばいで推移し、看護師紹介及び保育士紹介は堅調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、看護師派遣において、2020年4月の緊急事態宣言に伴う医療施設等の休業措置による派遣スタッフの稼働数減少の影響はほぼ解消しました。こうした中、既存スタッフの契約継続促進、新規派遣先の開拓に努めたことで業績は堅調に推移しました。さらに、保育士派遣においても、登録者獲得のためのプロモーション強化、きめ細かな登録者対応を進め、業績は堅調に推移しました。

一方、その他の分野の人材派遣においては、コロナ禍によりIT関連等の一部の職種を除き派遣スタッフの活用に消極的な企業が依然として多く、厳しい状況が続いております。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は10,133百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は2,123百万円（同2.9%減）となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域において、2021年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用サイト及び2022年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトの広告取り扱い、顧客企業の採用活動再開に伴い改善しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮し、リクナビの合同企業説明会等が2020年8月まで中止されたことに加え、11月及び12月に開催を予定していた大都市圏での大規模合同企業説明会も中止となったことを受け、新卒関連イベントの取り扱いは厳しい状況でした。

中途採用領域では、採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野等を中心にIndeedの取り扱いが好調でした。しかしながら、コロナ禍の長期化に伴い、飲食業やサービス業、人材派遣会社等では業績悪化により採用ニーズの回復が遅れている企業も多く、正社員及び派遣登録スタッフ、アルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いは改善傾向ではあるものの、本格的な回復には今しばらく時間が必要な状況です。

こうした中、第1四半期より連結子会社化したジャンプ(株)では、新卒領域におけるコロナ禍を前提とした採用戦略構築コンサルティングやインターンシップのオンライン化サポート、採用サイト制作等を通じ、顧客企業の採用活動支援を進めております。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,823百万円（前年同四半期比29.0%減）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益631百万円）となりました。

情報出版事業では、新型コロナウイルスの影響が残るものの、飲食店や小売店、サービス業、住宅メーカーをはじめとする顧客企業の販促マインド及び採用ニーズが少しずつ回復に向かう中、主力の生活情報誌や住宅情報誌の業績が改善してまいりました。また、こうした事業環境の中、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスも金沢、新潟を中心に改善したほか、Indeedの取り扱いも順調に推移しております。

さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、転職領域の業績が拡大したほか、住宅領域も改善が続き、コンシェルジュサービス全体の業績は順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,408百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は54百万円（同62.6%減）となりました。

その他では、IT・ネット関連事業において、新型コロナウイルスの影響により、主要顧客層である採用及び人材育成関連企業では販促に対して慎重なスタンスが多い中、コロナ禍でも成長を続けるDX（デジタルトランスフォーメーション）やSaaS（Software as a Service）領域の企業への営業強化に取り組みました。さらに、2020年11月に開催したオンライン人事イベント「日本の人事部 HRカンファレンス 2020-秋-」は、5月にオンライン開催した「日本の人事部 HRカンファレンス2020-春-」の実績が評価され、出展社数、参加者数、売上高とも過去最高を更新しました。これにより、主力の「日本の人事部」事業の業績が改善し、㈱HRビジョンの利益面も前年同期比で増益に転じました。

また、㈱クロノスにおいて、ラーニング分野では、コロナ禍の影響による業績懸念からIT関連の研修への投資を抑制する企業も多く、さらに感染拡大リスクを考慮して集合研修やセミナー等の開催を自粛する企業も増えました。こうした中、大手企業への営業強化に加え、近年関心が高まっているAIやDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のオンラインセミナーの開催、個別研修の受注強化に取り組んだことで、業績は順調に推移しました。一方、システム開発分野では、開発プロジェクトの延期や見送りが相次ぐ中、AI関連の新規案件や小規模短納期案件のほか、経験の浅いエンジニアでも対応可能なシステムの品質保証等の受注強化に取り組んだことで業績が改善しました。

海外事業では、北中米（米国・メキシコ）において、新型コロナウイルスに関する規制が多少緩和され、企業活動も限定的に再開され始めたことで、延期となっていた採用案件が進捗しました。しかし、企業の採用ニーズはIT関連や会計、翻訳等の専門職・即戦力人材に偏り、事務系職種や未経験者等の採用ニーズは依然として低く、人材紹介の業績は改善傾向にあるものの、本格的な業績回復には至っておりません。また、米国での人材派遣も、一時帰休していたスタッフの復帰が進んだこと等により業績は底堅く推移しました。

アジア（中国・ベトナム・タイ）において、中国では新型コロナウイルスの感染拡大がいち早く落ち着き、経済活動が正常化に向かう中、人材紹介は好調でした。また、コロナ禍における人事労務トラブル等に対応する相談顧問サービス、コロナ禍後の社員育成ニーズをつかんだ研修サービス等の人事労務コンサルティングも堅調でした。ベトナムでは外国からの渡航制限に伴い、主力の現地日系企業向け日本人紹介が苦戦しました。こうした中、ITや食品、家具販売等の採用ニーズが旺盛な業界に対して渡航制限の影響を受けないベトナム人紹介の営業強化に取り組み成果が出てきておりますが、日本人紹介の落ち込みをカバーするには至っておりません。タイでも、コロナ禍に伴う渡航制限等の影響により経済回復が遅れる中、投資に積極的な中国及び台湾系企業への人材紹介の営業強化に取り組みました。

英国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による採用活動の凍結や派遣ニーズの縮小等により、国内企業への人材紹介及び人材派遣ともに厳しい状況でした。こうした中、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介（クロスボーダーリクルートメント）は引き続き順調でしたが、さらなる業績拡大に向け、欧州各国への新規顧客開拓に取り組んでおります。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等の営業支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は1,569百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は170百万円（同12.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,935百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は1,743百万円（同32.2%減）、経常利益は1,914百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,324百万円（同23.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して416百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、3,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は10,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して858百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は73.8%と前連結会計年度末と比較して4.0ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、2020年10月30日付「通期業績予想の修正および配当予想の公表に関するお知らせ」にて発表いたしました、2021年3月期通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469,166	7,966,949
受取手形及び売掛金	2,139,732	1,511,315
その他	423,453	343,539
貸倒引当金	△2,081	△1,854
流動資産合計	10,030,271	9,819,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,320	847,700
車両運搬具(純額)	4,872	1,757
工具、器具及び備品(純額)	99,880	105,335
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	7,360	5,252
有形固定資産合計	1,268,302	1,236,914
無形固定資産		
ソフトウェア	367,856	443,084
ソフトウェア仮勘定	74,851	225,515
のれん	74,846	71,804
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	528,213	751,064
投資その他の資産		
投資有価証券	926,517	1,400,382
敷金	656,096	661,359
繰延税金資産	100,388	47,212
その他	52,152	61,510
貸倒引当金	△3,433	△3,102
投資その他の資産合計	1,731,721	2,167,362
固定資産合計	3,528,237	4,155,341
資産合計	13,558,509	13,975,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,927	238,321
短期借入金	192,502	653,588
1年内返済予定の長期借入金	6,000	14,840
未払金	838,432	952,703
未払費用	562,217	594,640
未払法人税等	552,213	124,595
未払消費税等	349,522	311,611
賞与引当金	571,211	290,348
役員賞与引当金	42,000	—
返金引当金	20,600	13,400
その他	348,576	127,694
流動負債合計	3,976,203	3,321,743
固定負債		
長期借入金	4,500	9,033
繰延税金負債	7,530	216,409
資産除去債務	98,011	98,042
その他	8,262	7,356
固定負債合計	118,304	330,841
負債合計	4,094,508	3,652,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,194,756	8,747,322
自己株式	△16,005	△16,005
株主資本合計	8,921,459	9,474,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,307	863,428
為替換算調整勘定	1,134	△16,869
その他の包括利益累計額合計	538,441	846,558
非支配株主持分	4,099	2,121
純資産合計	9,464,000	10,322,706
負債純資産合計	13,558,509	13,975,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,620,690	14,935,873
売上原価	5,767,785	5,701,028
売上総利益	9,852,904	9,234,844
販売費及び一般管理費	7,280,377	7,491,804
営業利益	2,572,526	1,743,040
営業外収益		
受取利息	594	1,335
受取配当金	12,049	8,785
助成金収入	—	155,376
その他	18,668	12,878
営業外収益合計	31,312	178,376
営業外費用		
支払利息	1,673	3,663
為替差損	1,000	3,532
支払手数料	730	—
その他	149	66
営業外費用合計	3,553	7,262
経常利益	2,600,285	1,914,154
特別利益		
固定資産売却益	—	1,580
投資有価証券売却益	63,338	—
段階取得に係る差益	14,025	—
特別利益合計	77,363	1,580
特別損失		
固定資産売却損	—	227
固定資産除却損	4,443	55
減損損失	60,114	—
事務所移転費用	—	7,569
特別損失合計	64,558	7,852
税金等調整前四半期純利益	2,613,090	1,907,882
法人税、住民税及び事業税	756,331	463,059
法人税等調整額	131,707	122,757
法人税等合計	888,038	585,817
四半期純利益	1,725,052	1,322,064
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	956	△2,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724,095	1,324,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,725,052	1,322,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,740	326,121
為替換算調整勘定	△12,703	△17,147
その他の包括利益合計	145,037	308,974
四半期包括利益	1,870,089	1,631,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869,219	1,633,017
非支配株主に係る四半期包括利益	869	△1,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	10,020,642	2,569,083	1,542,619	14,132,344	1,488,345	15,620,690	—	15,620,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,585	8,509	7,472	22,567	8,415	30,983	△30,983	—
計	10,027,227	2,577,592	1,550,091	14,154,911	1,496,761	15,651,673	△30,983	15,620,690
セグメント利益	2,186,372	631,414	145,734	2,963,521	193,597	3,157,118	△584,591	2,572,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△584,591千円には、セグメント間取引消去136,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,133,924	1,823,386	1,408,884	13,366,195	1,569,677	14,935,873	—	14,935,873
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,857	8,107	5,846	17,811	61,964	79,775	△79,775	—
計	10,137,782	1,831,493	1,414,730	13,384,006	1,631,641	15,015,648	△79,775	14,935,873
セグメント利益又は 損失(△)	2,123,049	△14,826	54,507	2,162,731	170,124	2,332,855	△589,815	1,743,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△589,815千円には、セグメント間取引消去84,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。